

2025 年 12 月 12 日

各 位

会 社 名 デ ジ タ ル グ リ ッ ド 株 式 会 社  
代 表 者 名 代表取締役社長 C E O 豊 田 祐 介  
(コード番号：350A 東証グロース市場)  
問い合わせ先 取 締 役 C F O 嶋 田 剛 久  
TEL. 03-6277-7123

### 2026 年 7 月期 第 1 四半期決算説明会のご質問とご回答

日頃より、当社の事業活動にご関心をお寄せいただき、誠にありがとうございます。2026 年 12 月 11 日（木）に実施した「2026 年 7 月期 第 1 四半期決算説明会」にてお寄せいただいたご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。本取り組みは、投資家の皆さまへの情報提供を一層強化し、フェア・ディスクロージャーを実現することを目的としております。

なお、記載されている回答内容は、開示時点における当社の判断・見解に基づくものであり、今後の状況の変化や新たな情報の入手によって見直される可能性がある点をご留意ください。また、投資判断を行う際は、必ず最新の開示情報をご確認いただくようお願い申し上げます。

※本説明会の様子は You Tube（公式チャンネル）でも公開しております

<https://www.youtube.com/live/D5VW342f80A?si=mqlGHn5myJhVanRM>

※説明会の資料はこちらをご参照ください

2026 年 7 月期第 1 四半期決算説明資料

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/350A/tdnet/2730076/00.pdf>

Q 1：第 1 四半期における電力 PF 事業の DGP 手数料以外の売上高は利益にもある程度貢献しているのでしょうか？

一部、原価も含めて両建てのものもありますが、多くの部分についてはそのまま利益になるケースがほとんどです。

Q 2：DGP 手数料単価の低下傾向は今後どこで反転できると見込んでいらっしゃるのでしょうか。2026 年春の契約更改をどう睨んでいらっしゃいますか？

引き続き、状況は 3 ヶ月前から大きく変わっておらず様々なプレイヤーが出てきており、価格競争がある状況です。従って、今期についても 4 月で一段の単価下落を見込むという計画に変更はありません。

Q 3：中長期の kWh 確保義務が業績に与える影響について、政策の議論等を踏まえてアップデートをお願いします。

次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会では 1Q でもアップデートはありましたが、大きな方向性や意思決定までは出ていないと見ています。政府は JPEX 市場に連動して電気を買い続けることを求めているのではなく、燃料調達確保を求めていると考えられます。当社の営業のほとんどは、固定化して燃料・電源を確保する提案をしており、営業スタイルへの甚大なインパクトは想定していません。ただし、3 年・5 年というスパンで具体的にどう実行していくかは、信用力も含めて今後、関係省庁と詳細に詰めていく必要があります。

Q 4：DGP 手数料以外の収入はどういうものなのか。また、その収入は継続するのか、今一度ご解説お願いします。

大部分が一般送配電事業者様との精算額（インバランス精算）となります。これは、事前に計画した電気の取扱量と実際に使われた量の差分について精算が行われるもので、損益上はポジティブにもネガティブにもなります。今期は若干ながらプラスとなり、1Q 決算ではその数字が大きくなりました。ただし、1Q は上振れしやすい傾向にあり、2Q 以降は落ち着く水準感になると見ております。

Q 5：再エネ PF 事業の好調について要因分析をお聞かせください。

好調の要因は主に再エネ卸とバーチャル PPA の伸長です。再エネ卸は複数年契約が堅調に伸びています。バーチャル PPA は、約 2 年近く前から開始した RE Bridge でのマッチングした案件が契約に結び付き始めたためです（マッチングから契約締結までのリードタイムは半年以上を要します）。脱炭素化に関して逆風的な懸念も聞こえますが、現場では大手需要家が一度掲げた再エネ目標を着実に達成する動きが続いていると感じています。

Q 6：2026/7 期の通期計画には、インバランスによる押し上げはどのくらいみこんでいらっしゃるのでしょうか？

前期（2025 年 7 月期）と同程度の水準を計画に織り込んでいます。

Q 7：一般送配電事業社との精算額というのは、どういうときに発生するのか、簡潔に説明いただけると助かります。

実際の計画（1 日前の計画）と当日の計画にズレが生じ、かつそのズレた分に対する単価が市場単価と異なる時に発生します。電気は事前に買っておく必要がありますが、当日に気温の急変などで追加の電気が必要になった場合、系統への負担負荷に対して一般送配電会社と精算（インバランス精算）を行います。この時の単価は市場単価と異なり、需給の逼迫状況に応じて高くなったり低くなったりするため、損益はポジティブにもネガティブにも働きます。

Q 8：再エネ PF 事業の取扱量当たりの単価も低下傾向ですが、こちらは拡大とともに下がっていくと見るべきなのか、競争環境の影響があるのか、教えてください。

資料上で単価自体の開示は少ないですが、ものすごく単価が落ちているような状況にはありません。今後、競争環境が出てくれば単価への影響はあり得ますが、現時点で甚大な影響を受けている実態はありません。

Q 9：御殿場蓄電所は開始したばかりかと思いますが、運用状況はいかがですか。蓄電所 1 か所あたりどの程度の収益性が見込めるものなのでしょうか？

蓄電所は建設後すぐに収益貢献するわけではなく、EMS（エネルギーマネジメントシステム）の設置や通信テスト、系統への責任を持つための確認作業に半年近いリードタイムが必要です。御殿場蓄電所はまさに今、テスト中・データ取得中です。収益性は、1 年や 2 年で投資回収できるリスクアセットとは異なり、5 年から場合によっては 10 年といった長期で見ながら回収していくアセットです。

以上